

## 計算書類の注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ..... 定額法

但し、建物附属設備は定率法を採用しております。

無形固定資産 ..... 定額法

これらは、いずれも法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準であります。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給与の支給に充てるため、期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 消費税等の処理方法

税抜経理方式を採用しております。

#### (5) 有形固定資産に係る減価償却方法の変更

当期より平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当期の減価償却費が396,346円増加し、経常利益が396,346円減少しております。

また同改正に伴い、当期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当期の減価償却費が1,307,049円増加し、経常利益が1,307,049円減少しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の数

8,000 株